

**貸借対照表**

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>390,272,931</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>296,860,978</b>
現 金 預 金	356,399,766	買 掛 金	155,818
未 収 入 金	29,526,562	(1年以内返済予定額)	
商 品	70,341	長 期 借 入 金	167,280,000
貯 蔵 品	82,000	(1年以内返済予定額)	
前 払 金	620,766	建 設 協 力 金	15,295,000
繰 延 税 金 資 産	3,573,496	未 払 金	9,464,218
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,066,307,251</b>	未 払 法 人 税 等	33,867,800
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,013,803,542</b>	未 払 消 費 税	24,861,300
建 物	1,832,065,743	前 受 金	28,204,594
構 築 物	97,047,224	預 り 金	13,947,370
機 械 装 置	53,925,035	賞 与 引 当 金	3,784,878
車 輛 運 搬 具	5,387,274	<b>固 定 負 債</b>	<b>631,206,788</b>
工 具 器 具 備 品	25,216,926	長 期 借 入 金	448,380,000
リ ー ス 資 産	161,340	建 設 協 力 金	61,180,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>823,138</b>	受 入 保 証 金	107,435,036
電 話 施 設 利 用 権	511,138	退 職 給 付 引 当 金	14,211,752
ソ フ ト ウ ェ ア ー	312,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>928,067,766</b>
<b>投 資 等</b>	<b>51,680,571</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
子 会 社 株 式	5,250,000	株 主 資 本	1,528,512,416
出 資 金	200	資 本 金	320,000,000
預 託 金	40,000	利 益 剰 余 金	1,208,512,416
長 期 前 払 費 用	41,700,493	利 益 準 備 金	1,920,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	4,689,878	繰 越 利 益 剰 余 金	1,206,592,416
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,456,580,182</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,528,512,416</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,456,580,182</b>

## 損 益 計 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日  
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業収入	558,314,749	
附帯事業収入	85,116,784	643,431,533
売 上 原 価		
商品売上原価	1,658,028	1,658,028
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>641,773,505</b>
販売費及び一般管理費		547,345,245
<b>営 業 利 益</b>		<b>94,428,260</b>
営業外収益		
受取利息	107,704	
雑収入	6,388,637	6,496,341
営業外費用		
支払利息	10,136,641	
雑損失	10,530	10,147,171
<b>経 常 利 益</b>		<b>90,777,430</b>
特別利益		
固定資産売却益	487,999	487,999
特別損失		
固定資産除却損	2,578,288	
固定資産撤去費用	6,826,000	9,404,288
<b>税引前当期純利益</b>		<b>81,861,141</b>
法人税、住民税及び事業税	36,810,500	
法人税等調整額	△2,370,238	34,440,262
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>47,420,879</b>

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

##### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用 定額法

#### 3 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準により限度額相当額を計上

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、中小企業退職金共済給付額を控除した限度額相当額を計上

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1)リースにより使用する固定資産に関する事項

①当期末日におけるリース資産の取得原価相当額 19,759,989円  
（内、有形固定資産にリース資産として19,686,360円計上）

②当期末日におけるリース資産の減価償却累計額相当額 19,598,989円  
（内、有形固定資産にリース資産として19,525,020円計上）

③当期末日におけるリース資産の未経過リース料相当額 161,340円  
（内、リース負債として161,340円計上）

##### (2)消費税額等の会計処理

税抜方式を採用

**【貸借対照表に関する注記】**

1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,543,532千円
担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	162,130千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,978,201千円

**【損益計算書に関する注記】**

1 子会社との取引高	
子会社に対する売上高	7,263千円
子会社からの仕入高	78,393千円

**【税効果会計に関する注記】**

1 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	7,043千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	3,784千円
長期繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,211千円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1 当事業年度末における株式の種類及び株式数	
(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	640,000株
(2)当事業年度中に行なった余剰金の配当に関する事項	
平成26年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議してしております。	
配当金の総額	6,400千円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月20日

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株あたり純資産額	2,388円30銭
1株あたり当期純利益	74円09銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項なし

**【その他に関する注記】**

1 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入
-----------------------------------